

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社 （旧会社名 ワイエイシイ株式会社）
【英訳名】	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 Y.A.C. CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成28年12月22日開催の臨時株主総会の決議により、平成29年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,711,532	4,698,976	29,452,208
経常利益又は経常損失 () (千円)	152,806	44,373	1,122,777
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	185,878	60,153	790,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,981	76,232	752,650
純資産額 (千円)	13,131,648	13,879,064	14,047,711
総資産額 (千円)	35,981,842	34,239,040	32,470,528
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	20.82	6.73	88.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	87.88
自己資本比率 (%)	35.8	39.8	42.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第1四半期連結累計期間および第46期第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成29年4月1日付で持株会社制へ移行し、当社の各種自動化関連装置製造販売事業を「ワイエイシイメカトロニクス株式会社」、半導体・フラットパネル製造装置製造販売事業を「ワイエイシイテクノロジー株式会社」、クリーニング機械、各種自動包装機等製造販売事業を「ワイエイシイマシナリー株式会社」、電気及び電子機器、機械等の製造販売事業を「ワイエイシイビーム株式会社」に承継しております。これに伴い、当社は同日付で「ワイエイシイホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は前事業年度において、ディスプレイ関連事業及びメカトロニクス関連事業での一部受注装置の不採算案件や納期遅れ等により、営業損失1億42百万円となり、この結果3期連続で営業損失となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社は、平成29年4月1日付で、会社分割による持株会社制に移行しており、当事業年度以降は、営業利益の計上が見込まれております。

また、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの支援体制も十分であり、加えて当社グループ内でのキャッシュ・マネージメント・システム導入により、グループ各社の資金を効率的に活用してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の回復を背景に個人消費も順調に推移するなど、堅調な成長が続きました。欧州では個人消費や輸出の改善により景気回復の兆しが見られ、中国では個人消費や輸出が好調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、北朝鮮情勢や、米国政権におけるロシアとの関係を巡る疑惑などから、先行き不透明感も広がっております。

日本経済においては、政府・日銀による経済政策を背景に、雇用が堅調に推移し、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高46億98百万円(前年同四半期比39.1%減)、営業損失87百万円(前年同四半期は営業利益50百万円)、経常損失44百万円(前年同四半期は経常損失1億52百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億85百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディスプレイ関連事業)

エッチング装置及びアニール装置の売上が本格化するのが秋口以降になる見込となっているため、前年同四半期の実績に対して減少しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は10億10百万円(前年同四半期比76.7%減)となり、セグメント損失は2億28百万円(前年同四半期はセグメント利益82百万円)となりました。

(メカトロニクス関連事業)

前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイエレクトクス株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与しておりますが、その他のグループ会社において微減となり、業績は総じて横ばいとなりました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は34億17百万円(同12.5%増)となり、セグメント利益は83百万円(同19.7%減)となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野においては、顧客需要を確実に取り込み拡大を図っておりますが、前年同四半期に大口の売上を計上したため、当第1四半期においては軟調に推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は2億70百万円(前年同四半期比18.6%減)、セグメント損失は67百万円(前年同四半期はセグメント利益55百万円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億42百万円であります。

ディスプレイ分野では、フレキシブル有機EL対応のエッチング装置やアニール装置の開発を進めております。また、大型TV分野でもG10.5またはG11の高密度プラズマ源の開発や、エッチング装置、アニール装置の開発を進めてまいります。

半導体分野では、SiCパワーデバイス向けレーザアニール装置、光半導体・高周波デバイス向けでは、ダイシング、外観検査、ハンドラー、テーピングマシンの開発も、パッケージ革命に準じて行ってまいります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間においてディスプレイ関連事業の販売の実績が減少しております。

これは、当連結会計年度においては、顧客の設備投資時期の関係により、装置売上が本格化するのが秋口以降になる見込となっているためであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 事業等のリスク（継続企業の前提に関する重要事象等）」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社は平成29年4月1日付で会社分割による持株会社制に移行しており、当事業年度以降は、営業利益の計上が見込まれております。

また、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの支援体制も十分であり、加えて当社グループ内でのキャッシュ・マネジメント・システム導入により、グループ各社の資金を効率的に活用してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(注)「提出日現在発行数(株)(平成29年8月14日)」の欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	9,674,587	-	2,756,680	2,929,670	652,606

(注)平成29年4月1日付の持株会社体制への移行に伴い、資本準備金が減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 745,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,925,700	89,257	-
単元未満株式	普通株式 3,087	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	89,257	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ワイエイシイホール ディングス株式会社	東京都昭島市武蔵 野三丁目11番10号	745,800	-	745,800	7.70
計	-	745,800	-	745,800	7.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,984,055	7,369,792
受取手形及び売掛金	10,866,732	10,271,747
有価証券	48,330	948,979
商品及び製品	541,522	587,170
仕掛品	4,168,856	5,877,177
原材料及び貯蔵品	963,999	1,012,378
繰延税金資産	324,840	369,827
その他	505,288	515,275
貸倒引当金	95,527	84,988
流動資産合計	24,308,097	26,867,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,618,681	3,631,330
減価償却累計額	2,742,811	2,759,059
建物及び構築物(純額)	875,869	872,270
機械装置及び運搬具	1,867,903	1,881,375
減価償却累計額	1,439,912	1,439,878
機械装置及び運搬具(純額)	427,990	441,497
工具、器具及び備品	2,950,820	2,957,225
減価償却累計額	2,482,475	2,527,311
工具、器具及び備品(純額)	468,345	429,914
土地	3,080,922	3,080,922
リース資産	145,805	123,857
減価償却累計額	72,932	56,793
リース資産(純額)	72,873	67,064
建設仮勘定	520,314	566,888
有形固定資産合計	5,446,315	5,458,557
無形固定資産		
のれん	692,593	659,231
ソフトウェア	88,344	89,618
リース資産	11,681	37,386
電話加入権	20,716	20,716
特許実施権	72,000	63,000
その他	4,921	4,671
無形固定資産合計	890,256	874,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,941	421,531
長期貸付金	3,884	3,445
繰延税金資産	203,992	199,807
長期滞留債権等	171,276	172,472
その他	387,357	438,406
貸倒引当金	198,593	197,164
投資その他の資産合計	1,825,859	1,038,498
固定資産合計	8,162,431	7,371,680
資産合計	32,470,528	34,239,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,516,225	6,240,193
短期借入金	3,788,223	3,671,988
リース債務	30,510	35,964
未払法人税等	79,324	52,757
賞与引当金	375,133	281,812
製品保証引当金	132,013	111,313
未払費用	362,790	415,813
前受金	388,840	2,006,138
その他	234,355	322,171
流動負債合計	10,907,416	13,138,153
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	5,369,270	5,029,823
長期末払金	12,983	23,883
リース債務	57,719	78,959
繰延税金負債	118,538	116,801
役員退職慰労引当金	83,319	75,764
退職給付に係る負債	1,073,708	1,098,788
資産除去債務	71,412	69,353
その他	28,448	28,448
固定負債合計	7,515,400	7,221,821
負債合計	18,422,817	20,359,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,586,282	3,586,282
利益剰余金	8,296,798	8,147,357
自己株式	638,014	638,014
株主資本合計	14,001,747	13,852,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,106	87,224
為替換算調整勘定	258,386	284,360
退職給付に係る調整累計額	13,138	14,314
その他の包括利益累計額合計	203,417	211,450
新株予約権	46,982	51,677
非支配株主持分	202,399	186,532
純資産合計	14,047,711	13,879,064
負債純資産合計	32,470,528	34,239,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,711,532	4,698,976
売上原価	6,565,391	3,599,462
売上総利益	1,146,140	1,099,514
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	381,798	424,476
賞与引当金繰入額	49,490	39,192
福利厚生費	17,723	18,813
賃借料	33,330	39,623
業務委託費	20,997	35,560
研究開発費	100,097	142,799
減価償却費	57,050	53,952
その他	435,268	432,749
販売費及び一般管理費合計	1,095,757	1,187,168
営業利益又は営業損失()	50,383	87,654
営業外収益		
受取利息	4,097	4,587
受取配当金	3,988	20,546
受取賃貸料	2,945	2,972
その他	5,929	39,176
営業外収益合計	16,960	67,283
営業外費用		
支払利息	16,717	12,961
為替差損	191,552	1,618
その他	11,881	9,422
営業外費用合計	220,150	24,002
経常損失()	152,806	44,373
特別利益		
固定資産売却益	1,374	1,504
特別利益合計	1,374	1,504
特別損失		
固定資産除売却損	1,061	106
投資有価証券評価損	5,131	-
特別損失合計	6,192	106
税金等調整前四半期純損失()	157,624	42,974
法人税、住民税及び事業税	49,262	75,630
法人税等調整額	24,408	50,255
法人税等合計	24,854	25,375
四半期純損失()	182,478	68,350
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,399	8,197
親会社株主に帰属する四半期純損失()	185,878	60,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	182,478	68,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,923	19,268
為替換算調整勘定	87,561	25,974
退職給付に係る調整額	135	1,176
その他の包括利益合計	84,502	7,882
四半期包括利益	266,981	76,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,216	68,186
非支配株主に係る四半期包括利益	3,235	8,046

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高及び手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	39,701千円	-千円
電子記録債権割引高	83,539千円	40,000千円
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	445,164千円	535,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	122,845千円	133,626千円
のれんの償却額	35,924千円	33,361千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,287	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,287	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,340,991	3,037,890	332,650	7,711,532	-	7,711,532
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,340,991	3,037,890	332,650	7,711,532	-	7,711,532
セグメント利益	82,252	103,798	55,636	241,688	191,304	50,383

(注)1. セグメント利益の調整額 191,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,010,562	3,417,610	270,804	4,698,976	-	4,698,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,852	416	-	4,268	4,268	-
計	1,014,414	3,418,026	270,804	4,703,245	4,268	4,698,976
セグメント利益 又は損失()	228,645	83,375	67,169	212,439	124,785	87,654

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額124,785千円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等306,178千円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用181,393千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年4月1日付けで、当社のディスプレイ関連事業その他の一切の事業を承継会社分割の方法により当社100%子会社である4社（ワイエイシイメカトロニクス株式会社、ワイエイシイテクノロジー株式会社、ワイエイシイマシナリー株式会社、ワイエイシイビーム株式会社）へ事業を承継させ、持株会社制へ移行するとともに、商号をワイエイシイ株式会社からワイエイシイホールディングス株式会社に変更いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称および当該事業の内容

メカトロニクス関連事業・ディスプレイ関連事業・クリーニング関連その他事業

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である4社（メカトロニクス関連事業をワイエイシイメカトロニクス株式会社、ディスプレイ関連事業をワイエイシイテクノロジー株式会社、クリーニングその他事業をワイエイシイマシナリー株式会社およびワイエイシイビーム株式会社）を承継会社とする吸収分割。

結合後企業の名称

ワイエイシイメカトロニクス株式会社、ワイエイシイテクノロジー株式会社

ワイエイシイマシナリー株式会社、ワイエイシイビーム株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社の事業を事業分野毎に分社化することで、機動力のアップを図り、経営責任が一層明確化することにより、各社の企業体質の強化が期待できます。さらには、グループ各社の連携と競争によりグループ全体の企業体質強化にもつながると判断し会社分割を行い、持株会社体制へと移行いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	20円82銭	6円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	185,878	60,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失金額()(千円)	185,878	60,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,928	8,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、次のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役への新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、平成29年6月29日開催の第45回定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に對して年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給することについてご承認をいただいております。

本株式発行については、業務執行の対価とし、譲渡制限付株式報酬に係る株式の発行として行われるものであり、資金調達を目的とするものではありません。

2. 発行の概要

- (1) 払込期日 平成29年8月18日
- (2) 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 32,290株
- (3) 発行価額 1株につき1,362円
- (4) 発行総額 43,978,980円
- (5) 資本組入額 1株につき681円
- (6) 資本組入額の総額 21,989,490円
- (7) 募集又は割当方法 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
- (8) 出資の履行方法 金銭報酬債権の現物出資による。
- (9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数
当社取締役9名に対して16,680株
当社子会社取締役20名に対して15,610株
- (10) 譲渡制限期間 平成29年8月18日から平成34年8月18日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。